

株主・投資家のみなさまへ

第73期事業レポート

(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

Triangle Relations

Vol.19

証券コード9837



from
MORITO



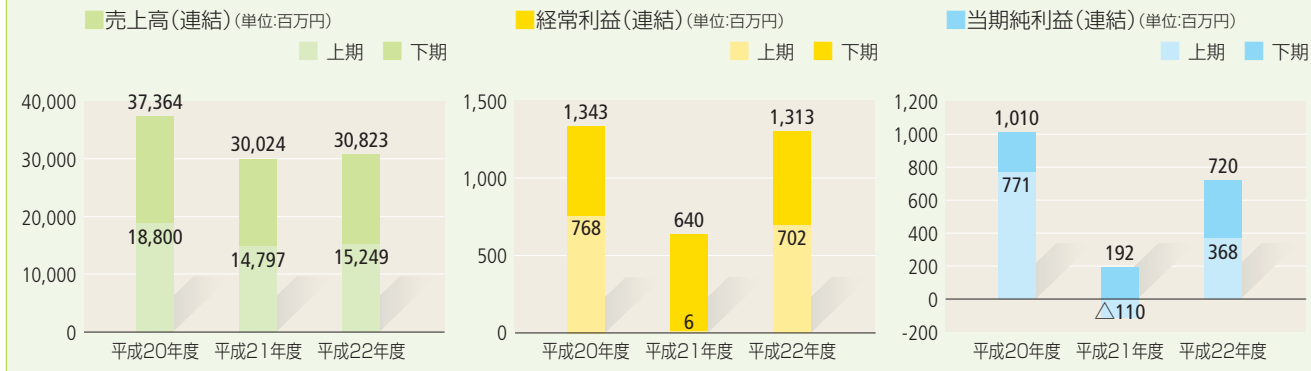
株主・投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、当社グループは平成22年11月期（平成21年12月1日～平成22年11月30日）を終了いたしましたので、当社グループの第73期事業レポート「Triangle Relations」により、事業の概況をご報告申し上げます。

今後も株主・投資家のみなさまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年2月
代表取締役社長 與田 邦男

財務ハイライト



パーツでつなく、あなたとつながる、未来につなげる

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドなどの新興国の需要増加による輸出産業の業績好転や経済政策の効果に支えられ、消費回復の兆しが見られました。しかし、失業率が依然として高水準にあり、設備投資をはじめ国内需要や所得が伸び悩み、円高や物価のデフレ傾向が続くなど先行きは不透明な状態にあります。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループは、コア事業の拡充とグローバル化が進む市場環境に対応するため、海外事業への経営資源の投資を行い、摩理都實業（香港）有限公司を基点とする販売生産体制の再構築をしてまいりました。平成22年1月にASEAN地域でのコア商品の加工・販売拠点としてモリトベトナムを設立、平成22年5月には中国華南地域の服飾資材拡販拠点として佳耐美国際貿易（上海）有限公司東莞連絡所を開設、平成22年6月には中国及びアジア市場における自動車内装部品の製造加工・販売拠点として摩理都石原汽车配件（深圳）有限公司を設立、平成22年11月には金属、樹脂、繊維製パーツの製造加工・販売拠点としてベトナムにカネエムダナンを設立いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高308億2千3百万円（前期比2.7%増）、営業利益は海外子会社の製造人件費削減や業務効率の改善に努めたことにより、14億4千1百万円（前期比69.7%増）、経常利益13億1千3百万円（前期比104.9%増）、当期純利益7億2千万円（前期比273.8%増）となりました。

当社グループの対処すべき課題

世界経済は中国を中心とした新興国の内需拡大を背景に好調に推移しましたが、日本経済は株安や急激な円高の影響に加え、自動車・家電等の経済政策が一巡した背景もあり駆け込み需要の反動減から景気回復のペースは鈍化し、内需回復に時間を要するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」を策定し、生産拠点の構築・販売網の拡充・物流体制と品質保証体制の構築・人材育成等を推進し、グローバル化の実現を目指してまいります。

特に、取引先の現地生産・現地調達ニーズに対応し、ベトナムなどの新たな生産拠点の開設や中国の生産設備を增强するとともに、市場としての広がりを見せる中国・ASEAN地域を中心に販売網を拡充してまいります。また、新素材ビジネスの構築をもとに、新たな市場の深耕や地域産業の発掘に取り組み、成長を目指してまいります。

新中期経営計画 ～グローバル成長企業を目指して～

当社グループは、平成23年度（H22.12～H23.11）から平成25年度（H24.12～H25.11）を対象期間とする新中期経営計画「**グローバル成長企業を目指して**」をスタートさせました。計画の内容をご紹介します。

●主旨

戦略のパラダイムシフトが求められるフェーズを迎える中、グローバル市場におけるリーダー的な存在を目指し、世界で戦える舞台に立つプラットフォームを構築してまいります。

また、問題解決型のアプローチから、新しい事業領域にも挑戦する課題達成型へと働き方を変えてまいります。グループ一丸となって施策に取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

●経営理念

「**パーツでつなぐ、あなたとつながる、未来につなげる**」

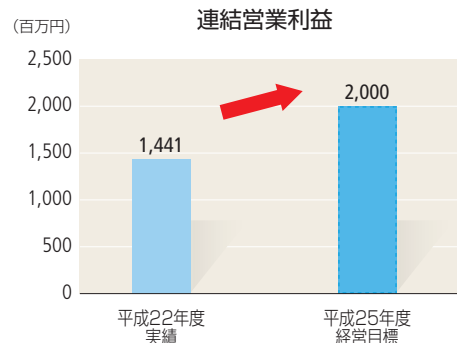
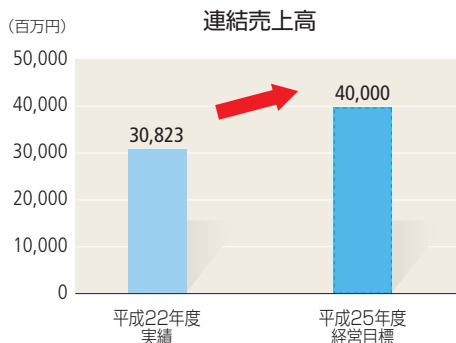
- (1) 多彩なパーツを全世界に供給し、ジャンルを超えた無限の市場作りを追求します。
- (2) お客様の要望を形にし、人々の豊かな暮らしにつながる本物のもの造りを実現します。
- (3) ファッション性、機能性、快適性、安全性といったトータルな視点で価値創造力を発揮し、全ステークホルダーと一体となって未来創りに貢献します。

●経営方針

- (1) グローバルな生産拠点、販売網の拡充
- (2) グローバル経営を支える内部体制の構築
- (3) 意識改革、行動様式の変化を実現

●経営目標

平成25年度 連結売上高 400億円
連結営業利益 20億円



●経営課題（主要施策）

販売網の拡充
グローバルな生産拠点

- (1) ASEAN地域の生産拠点の構築と中国の生産設備増強による商品の安定供給
- (2) 市場の成長が見込める中国・ASEAN地域での販売拠点の拡大
- (3) 業務・資本提携先のクラレグループとの技術交流を強化、新素材ビジネスの構築
- (4) 国内パートナー企業との連携強化による高付加価値商品の開発及び新たな需要の創出
- (5) 優位性のある海外調達先からの商材販売強化
- (6) 日本市場の深耕、国内地域産業の発掘

内部体制の構築
グローバル経営を支える

- (1) 世界で活躍できる人材、国際感覚をもった人材の採用と育成、海外人材の交流
- (2) 営業支援を主軸とし生産性、効率性の向上につながる基幹システムの導入及びIFRS対応
- (3) 取引が多様化する契約社会に対応するための法務部新設
- (4) 営業支援を主軸とした広報活動、顧客視点をもったPR、幅広いメディアへの情報提供
- (5) 品質保証体制の強化、危機管理の徹底、顧客への信頼ある商品の提供
- (6) 物流体制における適正エリア、適正在庫のグローバル化実現
- (7) 財務部門の強化、キャッシュ・フロー・マネジメントの充実、資産の有効活用

世界を舞台に戦う布石

グローバル成長企業を目指す当社グループは、平成22年度にアジア・ASEAN地域を中心に4つの海外拠点を新設いたしました。市場として大きな潜在力をもつアジアの販売拠点網の強化、及び世界に向けて商品を安定供給するための製造・加工拠点として、世界を舞台に戦うためのグローバルネットワークの構築を進めてまいります。



- 平成22年1月 **モリトベトナム**
ASEAN地域におけるコア商品の製造・加工拠点として設立。ファスナーの加工を中心に輸出販売を行います。
- 平成22年5月 **佳耐美国際貿易（上海）有限公司** カネエム トンガン
成長する中国市場での服飾資材拡販拠点として、深圳と香港に隣接する工業地域に設立。
- 平成22年6月 **摩理都石原自動車配件（深圳）有限公司** モリト
自動車向け内装材で中国市場に参入。当初は日系メーカー向けに供給、将来は欧米の自動車メーカー向け供給を目指します。
- 平成22年11月 **カネエムダナン**
服飾資材及び生活産業資材の製造加工・販売拠点として設立。「チャイナプラスワン」として縫製能力を確保、自動車、デジタルカメラ向けの樹脂・金属資材の生産も行います。

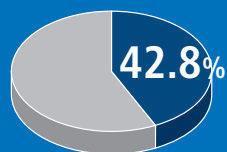
服飾資材関連事業

Garment materials business

事業別売上高

前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比増減率 (%)
13,788	13,204	△4.2

売上高構成比(当期)



アパレル業界におきましては、当連結会計年度後半より百貨店での衣料品売上高が前年を上回る傾向もあり、消費者の購買意欲は改善しつつあるものの、節約志向は根強く依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、スポーツ関連で6月に開催されたサッカーワールドカップ関連グッズが好調に推移いたしました。一方、景況感改善に伴う雇用回復により、欧米向けワーキングウェア関連資材等の販売に回復が見られたものの、ジャケットなどの重衣料用資材を中心としたSPA向け衣料品の販売が減少いたしました。

その結果、売上高は132億4百万円（前期比4.2%減）となり、当社グループ全体の42.8%を占めております。



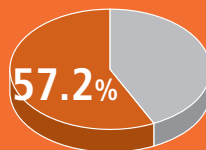
生活産業資材関連事業

Consumer products materials business

事業別売上高

前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比増減率 (%)
16,236	17,618	8.5

売上高構成比(当期)



世界経済は未だ本格的な回復には至らないものの、各国の自動車購入に対する減税、補助金等の需要促進策により、自動車業界を中心に回復いたしました。また、デジタルカメラは先進国市場では売上高が伸び悩んだものの、アジアなどの新興国市場では売上高が拡大いたしました。

これにより、生活産業資材における自動車内装を主たる市場とした輸送機器資材関連は、国内自動車市場が一定の回復を見せたことや欧米、アジア全般において自動車販売が好調に推移した効果もあり、内装部品の売上高が増加いたしました。また、健康関連では通販向けサポーターや健康ネックストラップの売上高が増加し、ファスニング資材関連では環境配慮型商品への切り替えが進む面ファスナーの売上高も増加いたしました。映像資材関連におきましても一眼レフカメラ市場が好調に推移し、レンズケース・ストラップ等のアクセサリーの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は176億1千8百万円（前期比8.5%増）となり、当社グループ全体の57.2%を占めております。



連結財務諸表の概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成21年11月30日)	当期 (平成22年11月30日)	増減
【資産の部】			
流動資産	18,643	18,467	△175
固定資産	12,981	12,758	△223
有形固定資産	8,686	8,406	△280
無形固定資産	71	69	1
投資その他の資産	4,223	4,281	57
資産合計	31,624	31,225	△399
【負債の部】			
流動負債	5,685	5,269	△415
固定負債	2,301	2,205	△96
負債合計	7,986	7,474	△512
【純資産の部】			
株主資本	24,799	25,192	392
評価・換算差額等	△1,296	△1,474	△177
少数株主持分	135	33	△101
純資産合計	23,638	23,751	113
負債純資産合計	31,624	31,225	△399

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 [平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで]	当期 [平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで]	増減
売上高	30,024	30,823	798
売上原価	22,397	22,643	245
売上総利益	7,626	8,180	553
販売費及び一般管理費	6,777	6,738	△38
営業利益	849	1,441	592
営業外収益	185	216	30
営業外費用	394	345	△49
経常利益	640	1,313	672
特別利益	36	4	△32
特別損失	226	132	△93
税金等調整前当期純利益	451	1,184	733
法人税、住民税及び事業税	352	542	190
法人税等調整額	△109	△89	20
少数株主利益	15	10	△4
当期純利益	192	720	527

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	[平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで]	[平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで]
営業活動による キャッシュ・フロー	1,723	1,549
投資活動による キャッシュ・フロー	△378	△786
財務活動による キャッシュ・フロー	552	△1,058
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△193	△125
現金及び現金同等物の 増減額	1,703	△421
現金及び現金同等物の 期首残高	4,404	6,108
現金及び現金同等物の 期末残高	6,108	5,687

主要経営指標

	平成21年度	平成22年度
1株当たり当期純利益	12.93円	48.93円
1株当たり純資産額	1,581.11円	1,617.99円
1株当たり配当金(年間配当)	13.00円	15.50円
配当性向	100.5%	31.7%
自己資本比率	74.3%	76.0%
純資産配当率(DOE)	0.8%	1.0%
自己資本当期純利益率(ROE)	0.8%	3.1%

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
平成21年11月30日残高	24,799	△1,296	135	23,638
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△214			△214
当期純利益	720			720
自己株式の取得	△125			△125
自己株式の処分	1			1
土地再評価差額金の取崩	10			10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△177	△101	△279
連結会計年度中の変動額合計	392	△177	△101	113
平成22年11月30日残高	25,192	△1,474	33	23,751

株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	15,400,000株
総議決権数	14,600個
株主数	1,074名
(議決権を有する株主数)	784名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社クラレ	1,162 千株	7.93 %
モリト共栄会	1,161	7.92
明治安田生命保険相互会社	900	6.14
カネエム工業株式会社	868	5.92
株式会社みずほ銀行	723	4.93
モリト社員持株会	524	3.58
株式会社卑弥呼	472	3.22
山口光弘	349	2.38
粟根宏明	325	2.22
山口君子	282	1.92

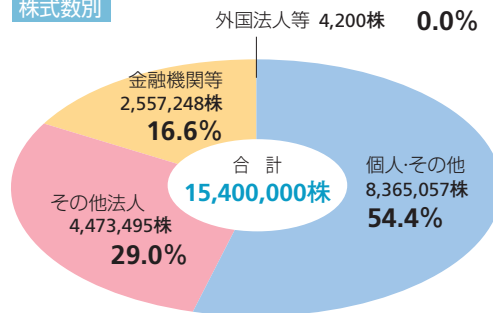
※当社は自己株式741,182株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

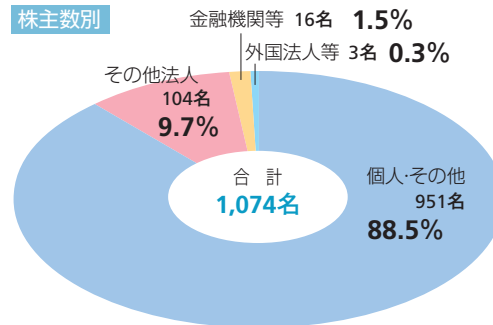
※持株比率は自己株式741,182株を控除して計算しております。

所有者別分布状況

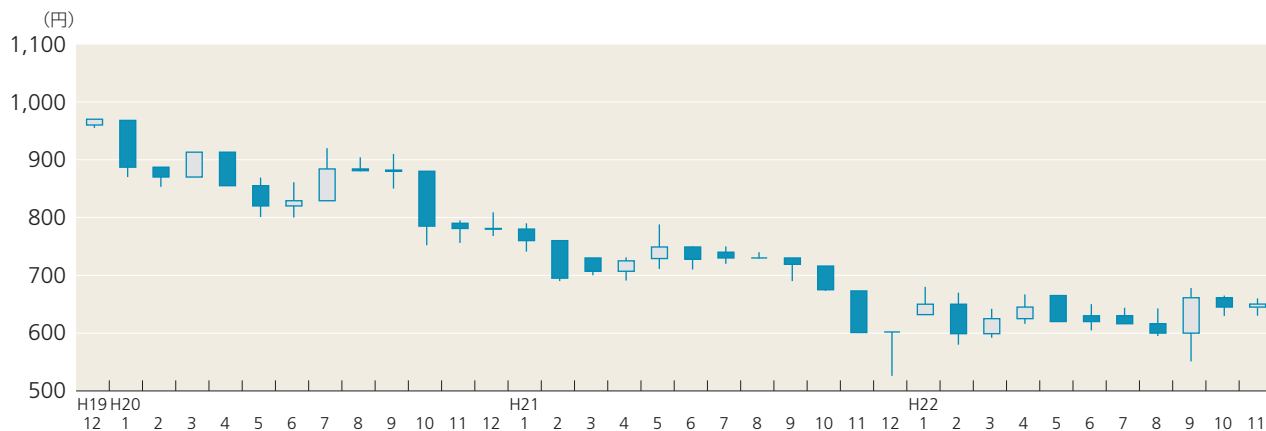
株式数別



株主数別



株価の推移 (平成19年12月～平成22年11月)



■会社概要

商号 モリト株式会社
 (英文表記) MORITO CO., LTD.
 創業 明治41年6月1日
 設立 昭和10年12月17日
 資本金 3,532,492,000円
 従業員数 (連結) 1,229名
 (単独) 331名



大阪本社

事業内容 ハトメ・ホック・面ファスナーなどの服飾
 付属品やカメラ資材、自動車内装資材、
 靴用品の企画・開発など生活に携わるパーツ
 を幅広く世界的に販売

■役員 (平成23年2月25日現在)

代表取締役社長	與	田	邦	男
常務取締役	一	坪	隆	紀
	大	山	修	平
取締役	河	原	正	彦
	片	岡	信	行
	宮	本	和	哉
	木	本	正	人
監査役(常勤)	山	田		歩
監査役(社外)	松	本	光	右
	小	林	佐	敏

■主要な事業所

大阪本社	大阪府大阪市中央区南本町4-2-4
東京事業所	東京都台東区駒形2-4-8
名古屋事業所	愛知県名古屋市中区栄3-21-5
神戸事業所	兵庫県神戸市長田区細田町4-1-20
福山事業所	広島県福山市東深津町3-18-10
札幌営業所	北海道札幌市東区北八条東1-2-13
岐阜営業所	岐阜県岐阜市桜通3-16-1
四国営業所	香川県東かがわ市横内411-2
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅南4-11-17

■連結子会社



摩理都實業(香港)有限公司

香港九龍尖沙咀廣東道33號、中港城第6座1805室
 RM NO.1805, TOWER 6, CHINA HONG KONG CITY, 33
 CANTON ROAD, TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG



摩理都工貿(深圳)有限公司

中国広東省深圳市宝安区沙井鎮和一村裕弘工業園A区
 BLOCK A, YUHONG INDUSTRIAL ZONE, HEYI VILLAGE, SHAJING TOWN,
 BAO'AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG DONG, 518104 P.R. OF CHINA



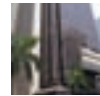
台湾摩理都股份有限公司

台湾、台中縣大雅鄉 民生路三段191巷10號
 NO.10, LANE 191, SEC3, MIN SHENG ROAD, TAYA HSIANG,
 TAICHUNG HSIEN, TAIWAN, R.O.C



佳耐美国際貿易(上海)有限公司

上海市淮海中路398号世紀巴士大廈16楼ABC室
 BLOCK ABC, 16FL., CENTURY BA-SHI BLDG., NO.398,
 HUAIHAI RD(M), SHANGHAI, CHINA 200020



MORITO (SINGAPORE) PTE.LTD.

133 Cecil Street #17-03
 KeckSeng Tower Singapore 069535



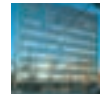
KANE-M, INC.

1MADISON STREET, EAST RUTHERFORD
 NEW JERSEY 07073, U.S.A.



MORITO (EUROPE) B.V.

ABRAHAM VAN STOLK WEG 68, 3041
 JA, ROTTERDAM, THE NETHERLANDS



エース工機株式会社

東京都台東区駒形1丁目3番16号
 駒形プラザビル8階



カラーファスナー工業株式会社

神奈川県座間市相武台2丁目4866番1号



株式会社スリーランナー

東京都台東区今戸2丁目15番3号

Triangle Relations

「Triangle Relations」とは…

株主・投資家・モリトの3者のつながりを大切にし、共に発展を目指すことを意味しております。

表紙のデザインはハトメ・ホック・靴ひも・面ファスナーなど当社グループのコア商品をイメージしております。

株主メモ

上場取引所
証券コード
事業年度
定時株主総会
配当基準日
単元株式数

株式会社大阪証券取引所 市場第二部
9837
毎年12月1日から翌年11月30日まで
毎年2月
期末配当金 11月30日、中間配当金 5月31日
1,000株

単元未満株式の
買取・買増請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）は株式市場では売買することができません。当社では単元未満株式の買取制度及び買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。（手数料は無料です。）

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関
同事務取扱場所
（お問い合わせ先）

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
【株式に関するお手持用紙のご請求について】

- 証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式の場合（証券会社に口座のない場合）
株式に関するお手持用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- ・電話（通話料無料）
0120-244-479（本店証券代行部） 0120-094-777（大阪証券代行部）
- ・インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法

電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

発行／モリト株式会社 総務経理部 IR担当
〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目2番4号
TEL：06-6252-3551 FAX：06-6252-3853
ホームページ <http://www.morito.co.jp/>
Eメールアドレス webmaster@morito.co.jp



<登録活動範囲>
本社、東京、名古屋
輸送機器用内装品、
映像機器・携帯電子機器用付属品、
靴・靴資材及びアクセサリ・グッズ、
スポーツ用品、カジュアルウェア向け付属品



JQA-EM1652
大阪 東京

この事業レポートは、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。